



飯島 彰己
いいじま まさみ
東亜経済人会議 日本委員
長 三井物産顧問

日台産業協力の一層の促進、多角化に向けて議論を深める

——第51回東亜経済人会議を開催

報告

現在、世界は大国間の対立やロシアによるウクライナ侵略、緊迫する中東情勢等によって、分断の危機に直面している。貿易・投資において保護主義的な傾向を強める国もあり、わが国にとって、物価高騰への対応、食料、資源、エネルギーの安定的な確保に向けたサプライチェーンの強靱化が焦眉の急となっている。また、脱炭素社会への移行や健康的な生活の確保と福祉の推進など、地球規模の社会課題の解決も求められている。

台北では約4年ぶりに第51回東亜経済人会議を開催した。半導体製造で世界を牽引する台湾は、その存在感を一層高めており、ともに東アジアに位置し、基本的価値観を共有するわが国と台湾は、重要なパートナーとしてさらなる連携を推進していく必要がある。総勢約140人と過去最大級の参加者を得た今回の会議では、今後の日台経済連携に向けた有望産業分野をめぐって双方で活発に意見を交わし、共同声明^注を採択した。以下にその概要を紹介したい。

日台経済交流に大きな役割を果たす東亜経済人会議

会議の冒頭、台湾の蔡英文総統(当時)が来賓として挨拶され、日台経済交流のプラットフォームとして東亜経済人会議が重要な役割を果たしていることを高く評価された。また、日本と多様な産業分野で引き続き連携・協力を進め、国際競争力を強化していくとの考えも示された。続いて挨拶された王美花経済部長、蔣万安台北市長からは、日台は互いに第3位の貿易相手であるなど経済交流は緊密化しているとの話があり、産業分野における日台関係の一層の多角化に期待が示された。

重要性を増す日台の半導体協力

現在、加速するデジタルトランスフォーメーション(DX)などを背景に、世界の半導体

市場は拡大を続けている。半導体は、各種の電子機器やデジタルインフラに組み込まれ、今や多くの産業分野において必要不可欠な部材となっている。半導体製造では、多岐にわたる関連産業が有機的に結びついており、材料や製造装置に強みを持つ日本と、製造において圧倒的な力量を誇る台湾は、相互補完の関係にある。

そうした中、2024年2月、世界最大手の半導体受託製造企業である台湾積体電路製造(TSMC)が熊本工場を開所したことで、日台の半導体協力は新たな段階に向けて大きな一歩を踏み出した。今後、先端半導体を生産する第2工場の建設も予定されており、双方の強みを活かし、相乗効果を一層高めていくことが求められている。こうした背景のもと、台湾側からは、世界の半導体市場の成長ポテンシャルを示し、AIの普及やスマートシティの整備等によって半導体の需要は増加の一途をたどるとの説明があった。また、各国が半導体産業への支援策を競い合う状況下、TSMC熊本工場に象徴される日台半導体協業の成功は、双方に大きな利益をもたらすと強調した。

会議終了後の3月15日には、日本側の団員で新竹サイエンスパーク内のTSMC台積創新館を訪問し、半導体がわれわれの生活の中で果たす多彩な役割や半導体製造の今後の展望、同社の成長の軌跡などに関し、理解を深めた。

(注) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/019.html>

日台協力により、多様な社会課題の解決に貢献——カーボンニュートラルの達成

日本と台湾は、ともに2050年に脱炭素社会を実現するという目標を掲げ、GXを推進している。産業競争力強化と持続的成長を両立するには、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーを利用した発電の促進に加えて、サプライチェーン全体における低炭素化が欠かせない。地理的に近接する日台は、共にエネルギー資源に乏しいことから、エネルギー分野における協力の余地は大きい。台湾側か

らは、脱炭素社会を実現するための新しい技術や材料の開発のため、日本をはじめとする各国との協力関係を深めていきたいとの発言があった。これに対し、日本側からは、水素およびアンモニアの活用などにおける日台連携への期待を表明した。

人的交流の推進——観光分野を中心に

日本と台湾の間では、観光、ビジネス、修学旅行など、多様な形態で人の往来が非常に活発に行われている。こうした緊密な人的交流は、今日の堅固な日台関係の構築に大きく

日台は、高齢化社会の到来という共通の課題に向き合っている。今後双方は、高齢者の増加に伴い、医療体制や公的な年金・保険制度の拡充がますます求められる。こうした社会的要請が高まる中、双方は、患者の疾病を治癒させる従来の医療のあり方から、病気になるらないようにする予防医療に重点を置くあり方に移行する必要性が増しているとの認識で一致した。

今回の会議は、日台の経済人が、ビジネス機会の開拓や共通の社会課題の解決等について、対面で胸襟を開き議論を行うことの醍醐味を改めて実感する貴重な機会となった。

東亜経済人会議日本委員会では、今後とも台湾の動向を注視し、その政策を的確に把握していくとともに、台湾経済界との活発な交流を通じ、日台経済関係のさらなる拡大・深化に努めていく所存である。



来賓挨拶を行う蔡英文総統(当時)



TSMC 台積創新館を視察(魏哲家 TSMC CEO (右)と筆者)

貢献してきたといえる。しかしながら、コロナ禍を経て、台湾からの訪日観光客数が回復する一方、日本からの訪台観光客数は十分な水準に持ち直したとはいえず、その差は約4・5倍に拡大している。そうした状況もあり、台湾側からは、訪台観光を促進するためのイベントを日本